

事業番号	09 01 03	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業委員会等補助事業費			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト			課・局・室	農業政策課		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp		
	信州創生の基本方針			実施期間	S26 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	<p>○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。</p> <p>○市町村農業委員会が行う業務により農地利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消、新規参入の促進)の推進を図る。</p> <p>○女性農業委員の積極的な登用を推進する。</p>		
現状(予算編成時)	<p>○女性農業委員数は、H26.9.1現在167人と全国最多ではあるが、近年、女性委員の割合が伸び悩み傾向にある。男女共同参画促進に向けた研修会を通じ、登用を促進するとともに、地域農業の将来に女性の意見を反映し、魅力ある農村づくりや農業施策の展開を図るため、女性農業委員を対象とした研修会の開催等、活動支援が必要である。</p> <p>○農地中間管理機構が行う担い手への農地集積と集約化を促進するため、農地に関する機能、情報を有する農業委員会との連携・協力が不可欠であり、農業委員会の果たす役割の重要性が求められている。</p>		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 法令上、農業会議は収益事業を行うことができないため、国、県による財政的な支援が必要。農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱	
	県民との協働による実施：実施は困難		

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)					
	<p>○女性農業委員の積極的な登用を推進するため、女性農業委員の複数登用市町村数を、H27年度実績にH28年度改選の2農業委員会を加えた64市町村とする。</p> <p>○農地利用の最適化を推進するため、農業委員会の農地あわせん活動等による担い手への農地利用集積率をH28年度50%とする。また、農業法人設立数を前年度実績以上とする。</p>					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H28事業実績		
				H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
		農業委員会交付金	交付金	交付先(農業委員会)農業委員手当、職員設置費、農地調査・資料整備費に係る経費を交付	186,519	187,275
	農地利用最適化交付金	交付金	交付先(農業委員会)積極的な活動に要する経費を交付	91,000	2,688	63,485
	機構集積支援事業	補助金	補助先(農業委員会)農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報提供、農地台帳整備に係る経費を支援	93,779	50,375	68,707
	農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金	補助先(長野県農業会議)会議員手当、職員給与・法定福利に係る経費を支援	64,937	65,095	66,999
	農業委員会等活動強化対策事業	補助金	補助先(長野県農業会議)農業会議が農業委員会に対して実施する研修・巡回指導等に係る経費を支援	1,066	1,066	1,066
			合計	437,301	306,499	386,776

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
	当初予算	321,125	437,301	386,776				目標	成果	達成状況	
	補正予算	-9,999	-124,019		女性農業委員の複数登用市町村数	62市町村	62市町村	64市町村	52市町村	未達成	65市町村
	合計(A)	311,126	313,282	386,776	担い手への農地利用集積率	41%	41%	50%	41%	未達成	-
	一般財源	53,874	54,523	56,427	農業法人設立数	876件	918件	前年度実績値以上	958件	達成	960件
	県債										
	国庫支出金	257,252	258,759	330,349							
	その他	0	0	0							
	決算額(B)	304,154	306,499								
概算職員数(人)	0.40	0.40	0.40								
概算人件費	3,310	3,166	3,166								
概算事業費(B(A)+C)	307,464	309,665	389,942								

目標に対する成果の状況	<p>・女性農業委員の複数登用市町村数については、複数登用されていない市町村及び議会等を巡回し、女性農業委員の積極的な登用の促進を図ったが、目標を達成することができなかった。</p> <p>・担い手への農地利用集積率については、農地中間管理機構及び農業委員会と連携し、取組みを進めたものの、樹園地の農地流動化が進まず目標を達成することができなかった。また、過去の実績値に誤りがあったため修正した。</p> <p>・農業法人設立数について、実績値が最新のデータとなるよう見直し、過去の実績値を修正した。その結果、H27年度末の実績がH28年度目標(881件)を上回ったため、H28年度目標を修正し「前年度実績以上」とした。</p>
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	農地中間管理機構が行う担い手への農地集積・集約化を促進するため、農地に関する情報を有する農業委員会の関連業務を適正に実施できるよう支援する。また、農業委員会及び農業会議の適切な事業運営や円滑な事務処理の推進を支援する。